署名宣伝行動スポット例

2022年12月14日

新日本婦人の会中央本部

**大軍拡、大増税NO！　9条を生かした平和外交で核兵器も戦争もない世界を**

みなさん、こんにちは。私たちは新日本婦人の会〇〇班（支部）です。生活の向上と子どもの幸せ、平和、ジェンダー平等を求め、60年間、全国で活動している国連ＮＧＯの女性団体です。

**1日も早い戦争終結を**

新しい年が明けました。ロシアによるウクライナ侵略戦争は世界の分断と食料やエネルギーの高騰を招き、今も連日罪のない市民が命を奪われ、厳しい冬を迎えて暖房もままならない生活を強いられています。爆撃の恐怖におびえ、明日の希望が見えずに日々暮らしている子どもたちのことを思うと、胸がつぶれそうです。ロシアはただちに攻撃をやめてウクライナから撤退すること、話し合いによる解決をはかることを、あらためて呼びかけます。

**大軍拡、大増税許さない、カルト政治の一掃を**

　みなさん。岸田政権が軍事国家へと暴走しています。ウクライナ危機や北朝鮮のミサイル発射、「台湾有事」を口実に、「敵基地攻撃能力」の保有と軍事費を今後5年間で総額43兆円にする計画を国会にはからず、閣議決定で強行しました。日本が攻撃されていなくても、相手国が攻撃しようとしていると判断すれば攻撃する、さらに、集団的自衛権の行使を認めた安保法制のもとで、アメリカととともに自衛隊が相手国の領土を攻撃することも可能になります。国際法違反の先制攻撃、侵略に道を開き、日本への報復攻撃を招いて「日本を守る」どころか戦場にしかねません。歴代の自民党政権が掲げてきた「専守防衛」を投げ捨て、二度と戦争はしないとアジアと世界に誓った憲法9条を破壊し、軍事的緊張を高めるものです。

岸田首相が「国民が責任を担うべき」と、大軍拡の財源として「増税」を指示したことも重大です。歳出改革を優先すると言いますが、どの歳出を削るというのでしょうか。すでに年金削減や高齢者の医療費の窓口負担2倍化がおこなわれ、介護の利用料や病床削減も狙われており、社会保障がいっそう削減されることになるのは明らかです。

そもそも43兆円の大軍拡も大増税も、昨年7月の参議院選挙では自公の公約になっていません。政府は、小中学校の給食費無償化に必要な4400億円も、保育士をもうひとり増やすための3366億円も、後期高齢者の医療費の窓口負担を1割に戻すための300億円も財源がないと言います。それなのに、「軍事費43兆円」は独断で強行、一体誰のための政治なのでしょうか。

旧統一協会の被害者救済のための新法ができましたが、当事者から「これでは救われない」と批判の声が上がっています。統一協会は多くの人権侵害を引き起こし、特定の家族像を押し付け選択的夫婦別姓制度や同性婚に反対してジェンダー平等を妨害するとともに、改憲や日本の軍事国家化も主張してきました。ある月刊誌（文芸春秋）の新年号では、統一協会が北朝鮮に4500億円も送金し，ミサイル開発などに使われている疑惑が報じられています。被害者救済法をすぐに改正するとともに、解散命令を出すべきです。この統一協会との癒着の解明も関係を断つこともできず、私たちの命と暮らしにかかわる重大な問題を閣議決定で勝手に決める岸田政権に国政を担う資格はありません。憲法と平和を壊し、暮らしも子どもたちの未来も壊す、大増税と大軍拡に「ノー」の声を突きつけ、私たちの願いがかなう政治へ、選挙で変えましょう。

**分断ではなく連帯を、今こそ核兵器禁止条約に参加を**

　ウクライナ危機を契機に世界でも軍備増強や軍事同盟強化の動きがすすんでいます。しかし、ウクライナ危機の最大の教訓は、戦争は始まってしまったら止められない、絶対に起こさないことではないでしょうか。憲法9条を持つ日本は、戦争をなくす努力の先頭にたつべき国です。国民の命と安全は武力では守れません。

コロナ禍からの復興、気候危機や食料・エネルギーの危機など、どれも大切な安全保障であり、国際社会が力を合わせてとりくまなければならない課題が山積みです。プーチン大統領が核脅迫を続け、核戦争の危険に直面する今、核兵器禁止条約が希望です。条約の批准国は68カ国となり国連加盟国の3分の1を超え、核兵器を持つ国やアメリカと軍事同盟を結んでいる国でも、6割から7割の国民が核兵器禁止条約を支持しています。分断ではなく連帯を、唯一の戦争被爆国日本は一刻も早く条約に参加し、核兵器のない世界をつくる努力の先頭にと、ごいっしょに声をあげましょう。

　憲法改悪反対と政府に核兵器禁止条約参加を求める平和の署名にとりくんでいます。ご協力をお願いします。新婦人にぜひご入会ください。週刊の新婦人しんぶん込みで月900円です。